

「みえ県民カビジョン及び行動計画（仮称）（中間案）」並びに「三重県行財政改革取組（素案）」に基づく今後の「県政運営」等に関する申入書

平成23年11月4日

三重県議会議長

山本教和

三重県議会副議長

中村進一

政策総務常任委員会 委員長

中森博文

防災農水商工常任委員会 委員長

長田隆尚

生活文化環境森林常任委員会 委員長

津村 衛

健康福祉病院常任委員会 委員長

今井智広

県土整備企業常任委員会 委員長

森野真治

教育警察常任委員会 委員長

小林正人

## 「みえ県民カビジョン及び行動計画（仮称）（中間案）」並びに「三重県行財政改革取組（素案）」に基づく今後の「県政運営」等に関する申入書

本年度は、新しい知事の下、おおむね10年先を見据えた県の長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン（仮称）」と、「みえ県民カビジョン（仮称）」を着実に推進するため平成24年度から平成27年度の4年間における県政の取組である「みえ県民カビジョン・行動計画（仮称）」が、県議会の議決を経て策定されることになり、来年度からは、これらの計画に基づき、新しい三重県政が進められることとなります。

また、「みえ県民カビジョン（仮称）」の着実な推進につなげるため、「自立した地域経営」の実現をめざした、新たな行財政改革取組も策定されることとなり、すでにその取組の一環として、「三重県版事業仕分け」が実施されているところです。

このような中、「みえ県民カビジョン及び行動計画（仮称）（中間案）」と「三重県行財政改革取組（素案）」が、第3回定例会の冒頭で示され、県議会としては、地方自治の本旨に基づく県民の負託に的確に答えるた

め、全員協議会や各行政部門別常任委員会において詳細な調査を行ってきました。

知事におかれましては、次に掲げる調査結果を、県民や市町からの意見とあわせて、今後作成される「みえ県民力ビジョン及び行動計画（仮称）（最終案）」と「三重県行財政改革取組（中間案）」に十分反映させることを申し入れいたします。

## 1 「みえ県民力ビジョン（仮称）（中間案）」について

### （1）基本構想における現状認識について

「みえ県民力ビジョン」の中間案では、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念に掲げ、県政の成果が県民のもとに届き、県民が幸福を実感できるよう、新しい三重づくりに取り組んでいくことが示されました。

その中では、安全・安心を脅かすものに備え、今ある力を発揮し、新しい力を開拓することによって、新しい三重を創るためには、県民がアクティブ・シチズンとして自立し、行動するとともに、県民同士が力を合わせ、ともに助け合い、支え合いながら果実を生み出す、県民力による「協創」の三重づくりを進めていく

ことが必要であると提案されています。

さらには、「すごいやんか！」と思えるような地域の魅力や価値を見だし、磨き上げることの大切さも基本理念には記載されていますが、基本構想における現状認識では、ほとんどが悲観的な内容に留まっており、三重の素晴らしいところやすごいところが残念ながら記載されておられません。

新しい三重を創るためには、まずは三重の強みや良さを的確に把握することが必要であり、そのことを基本構想における現状認識にも打ち出すなど、さらなる現状分析に努めることを要望します。

## (2) 政策展開の基本方向（三つの柱）と14の政策について

「みえ県民力ビジョン」の基本理念を実現するために、中間案では、政策展開の基本方向として「守る」「創る」「拓く<sup>ひら</sup>」の三つの柱と、その下に展開する14の政策が示されました。

ここでは、おおむね10年間の取組内容や方向性などが記載されていますが、基本理念で打ち出された、県民力による「協創」の三重づくりや、新しい豊かさの考え方をさらに反映させるなど、

より前向きで知事らしさのあらわれた内容となるよう、さらなる検討を要望します。

## 2 「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）（中間案）」について

### （1）政策体系と施策の概要について

「みえ県民力ビジョン」では、前述でも触れたように、基本理念の中で新しい考え方がいくつか示されていますが、それを具体的に実現するための政策体系や施策の概要が、前回の「県民しあわせプラン・戦略計画」から、ほとんど変わっていないように見受けられます。

このようなことから、行動計画における政策体系や施策の概要については、「みえ県民力ビジョン」の基本理念で示された新しい考え方を十分反映させ、関連づけることで、県民から見ても変化が感じられるような内容にすることを要望します。

さらに、施策の概要については、「めざす姿」と「平成 27 年度末での到達目標」との関連性が分かりにくいなど、より県民にとって分かりやすい内容になるよう、努めることも要望します。

## (2) 幸福実感指標について

「みえ県民力ビジョン」では、「幸福実感日本一」の三重をめざすことから、県民の幸福実感がどのように変化したかを把握するための指標として、新たに「幸福実感指標」を設定することが示されました。

行動計画の中間案では、14の政策分野に合わせて、14の「幸福実感指標」が設定されていますが、今回提示された「幸福実感指標」については、県民にとっての成果をあらわす「県民指標」との関連性を分かりやすく示すなど、その位置づけを明らかにするとともに、これまでの一万人アンケートで積み上げてきた調査内容も考慮するなど、「幸福実感指標」の内容については十分検討することを要望します。

## 3 三重県行財政改革取組（素案）について

### (1) 人づくりについて

三重県行財政改革取組の素案では、県民と共に協創の取組を進める、高い意欲と能力を持った人材を育てる「人づくりの改革」を第一の柱に掲げています。

ここでは、職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、協創の取組を進めるためのスキルを身につけ、的確な危機への対応ができる職員を育てるとしてありますが、県民との信頼関係を高め、県民と共に協創の取組を進めるためには、机上ではなく、職員自らが現場に出て状況を把握し、主体的に行動することが大切です。

そのため、「人づくりの改革」においては、現場主義を重視し、職員の意識改革や行動改革に取り組まれることを要望します。

## (2) さらなる財源の確保について

三重県行財政改革取組の素案では、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立に向けた「財政運営の改革」を第二の柱に掲げています。

ここでは、事務事業の見直しや総人件費の抑制により歳出を見直し、効果的な税収確保対策や多様な財源の確保などにより歳入を確保するとともに、県債発行の抑制に配慮した健全な財政運営を行うとしていますが、今後、本県においては、人口減少や少子高齢化が進み、生産年齢人口も減少することから、税収減などにつながるものが危惧されています。また、本県の県債残高は、平

成22年度末の一般会計ベースで1兆1,853億円となっており、今後の財政状況はさらに厳しくなることが予想されます。

そのため、「財政運営の改革」においては、多様な財源確保対策に積極的に取り組まれることを要望します。

### (3) 組織づくりについて

三重県行財政改革取組の素案では、時代の変化に対応し、県民に成果をより届けることができる「仕組みの改革」を第三の柱に掲げています。

ここでは、県政運営のマネジメントシステムや組織体制・組織運営及び外郭団体等を見直すとしていますが、前述でも触れたように、県民と共に協創の取組を進めるうえで、職員自らが現場に出て状況を把握し、主体的に行動する現場主義が重要であり、その体制や方法をシステムとしてつくる必要があります。

そのため、「仕組みの改革」においては、県民センターや地域機関の在り方など、組織づくりを含め検討することを要望します。



#### 4 三重県版事業仕分け（公開仕分け）について

##### （1）選定プロセスの明確化について

三重県版事業仕分けは、聖域を設けることなく、全ての事業をゼロベースから見直すことで、「日本一、幸福が実感できる三重」の実現に向けて、税金の使い方を変えるため、新たな行財政改革の取組の一環として、実施されました。

公開仕分け対象事業の選定にあたっては、平成23年度予算にかかる全ての事務事業の1,923本について、各部局による評価・検証、及び評価・検証結果についての総務部によるヒアリング等が行われました。そのうえで、総務部として見直しの余地があると判断し、総務部と各部局が今後の予算編成等の中で検討するとした事務事業の552本のうち公開仕分けでの議論に馴染まない事業を除いた510本から公開仕分け対象事業の40本が選定されました。

しかしながら、こうした一連の選定プロセスは、執行部内部での議論が中心であり、不明確なものになっています。

そのため、今後、事業仕分けを実施する場合には、仕分け対象事業の選定に当たり、民間の方を含めるなど、より透明性、客観

性のある仕組みを検討することを要望します。

また、510本の事業リストを提示すること、加えて、事務事業の510本がどうして見直し対象となり、今後どのように見直していくのかについて、議会に対し提示することを要望します。

## (2) 事業仕分けの検証と来年度予算議論について

公開仕分けでは、遅れて判定に加われなかったケースや、仕分け人からは、「判断するための資料が少なかったり、不得手の分野で判定するのが非常につらかった」との意見があったと聞いています。こうした仕分け人の1票が仕分け結果を左右してしまうことにもなり、この点については十分斟酌するとともに、仕分け結果のみならず、仕分け人の多様な意見についても考慮することを要望します。

また、今回の事業仕分けは、現場や当事者の意見を聞かないまま、仕分けが行われたように見受けられます。

そのため、それぞれの現場の声や、当事者の意見にも十分配慮したうえで、来年度予算に向けた議論をするとともに、議会における政策議論を十分に勘案し、慎重に判断することを要望します。



「みえ県民カビジョン・行動計画（仮称）  
（中間案）」に関する意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

## 「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
251	地域の特性を生かした地域づくり	政策部	宮川の水量回復、水質改善については、宮川流域ルネッサンス事業として取り組むべきであり、それが反映されるよう記載していただきたい。
253	東紀州地域の振興	政策部	熊野古道などは台風被害により来訪者がかなり減っている状況であるため、めざす姿には再生、復旧、復興といった文言を何か一言入れていただきたい。
333	エネルギー対策の推進	政策部	エネルギー対策はこれから重要な項目であるが、記載内容が従来型である。もっと太陽光、水力、風力などの新エネルギーに関する取組について記述していただきたい。

行政運営	名称	主担当部局名	委員会意見
2	県行政の自立的な運営	総務部	「めざす姿」に知事の言われるキーワード、さらに、それを実現するために行政運営の在り方を変えていくことを書き込むなど、従来型から脱したものにしていただきたい。
			県民指標の「行財政改革取組の達成状況」については、わかりやすい形づくり、一步一步進めていただきたい。
			職員の健康度が低下していく要因を分析し、職員が健やかにしっかりと働ける環境づくりに努めていただきたい。
			職員が現場での課題や問題解決の方策などを聴くなど、現場を重視した人材育成の方向性を検討していただきたい。
			協創のスキルの定義を現在の内容で限定せずに、さらに熟考していただきたい。
3	県財政の的確な運営	総務部	指標としている県債残高について、行財政改革取組(素案)でも県債残高を4年以内に減少に転じるとしている。方向性は理解できるが、今の広域自治体の状況を考えると果たして本当にできるのか疑問である。
5	土地の計画的な利用の促進	政策部	地籍調査の進捗率が全国的にも低いため、積極的に取り組んでいただきたい。
7	県情報の発信と共有の推進	政策部	不満足な地域の方がいかに満足度を実感していただくかが重要であり、目標項目で県民の満足度を指標とする場合は、現在のe-モニターだけでなく、より満足度をはかることのできる仕組みを検討していただきたい。

「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

防災農水商工常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	防災対策の推進	防災危機管理部	<p>防災対策の推進に向けては、「自助」だけでなく、「共助」の取組も重要となることから、県民指標の目標項目は、「共助」の内容も含めたものとなるよう検討いただきたい。</p> <p>県の活動指標は、活動の根拠をわかりやすく記載したものとなるよう検討いただきたい。</p>
252	農山漁村の振興	農水商工部	<p>県民指標であることから、わかりやすい目標項目を設定するよう要望する。</p>
314	水産業の振興	農水商工部	<p>県民指標であることから、わかりやすい目標項目を設定するよう要望する。</p>
315	農林水産業の新たな価値の創出	農水商工部	<p>県民指標であることから、目標項目は県民に誤解を与えないよう、わかりやすい指標を設定するよう要望する。</p>

「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

生活文化環境森林常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
151	地球温暖化対策の推進	環境森林部	<p>県民指標の「温室効果ガス排出量の基準年度比」の目標年度を平成27年度とするのは地球温暖化対策の効果を見るには短すぎるのではないか。</p> <p>温室効果ガス削減の取組について、県民の皆さんには具体的に何をどうすれば削減できるのかを具体例も明示するなどして推進してもらいたい。</p>
152	廃棄物対策の推進	環境森林部	<p>一般廃棄物は市町の分別の考え方や技術の変化もあることから、単純に「1人1日あたりのごみ排出量」を目標項目とすることがよいのか疑問である。生ごみ等の資源化率を目標数値とする方が現実的ではないか。</p> <p>一般廃棄物については市町の事務であるので、県として今後のごみゼロ社会づくりなど一般廃棄物を対象とした事業の方向性についてはよく検討されたい。</p>
212	男女共同参画社会の実現	生活・文化部	<p>活動指標の「男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合」は、基本計画等を策定してもそれだけで男女共同参画が進むとは思えない。指標についてももう少し工夫が必要ではないか。</p>
213	多文化共生社会と国際貢献・交流の推進	生活・文化部	<p>外国人の中では所得格差が世代を超えて固定化する傾向がある。多文化共生社会の実現のためには外国人の子どもたちが等しく教育を受けられる環境整備が必要であり、教育委員会と一緒に取り組んでもらいたい。</p>
214	NPOの参画による協働社会づくり	生活・文化部	<p>活動指標の「財政規模500万円以上のNPO法人数」については確かに財政規模が拡大することは良いことだと思うが、これを目標値とするよりも中身を重視する方がよいのではないか。</p>
231	地域の実情に応じた多様な雇用支援	生活・文化部	<p>常用労働者数56人以上の民間企業の中で障がい者雇用がゼロの企業が多くあるので、障がい者雇用をする企業を増やしていくことを指標としてはどうか。</p>

## 「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	健康対策の推進	健康福祉部	みえメディカルバレー構想の取組は、本施策に位置づけられているが、主な目的は産業の活性化にあると考えられるので、この取組は、経済の躍動を実感できるⅢの「拓く」の中に位置づけるべきである。
132	医療体制の整備	健康福祉部	<p>県民指標に置かれている「県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数」では、県民の幸福実現の度合いを推し量ることができない。もっと県民が実感できるような、例えば各医療圏での医療体制が整っていると感じている県民の割合などを指標として選定すべきである。</p> <p>県民指標に置かれている「県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数」では、県民にとっての成果をあらわす指標としてはわかりにくく、例えば人口10万人当たりの医師数や40代までの医師数なども検討していただきたい。</p> <p>活動指標に置かれている「県立病院患者満足度」については、より客観的な回答が得られるよう、匿名性を高めたアンケートの実施を検討していただきたい。</p>
141	社会福祉の充実	健康福祉部	生活困窮者に対する支援については、なぜそのような状況になったのかをきちんと把握したうえで取り組んでいただきたい。
142	高齢者福祉の充実	健康福祉部	県の活動指標に置かれている「地域貢献活動に取り組む老人クラブ数」については、指標として選定する前に、まずは実態をきちんと把握すべきである。
221	子育て環境の整備	健康福祉部	取組方向の中に「特別保育等の実施を進める」と記載されているが、これから実施する県内特別保育における実態調査の結果も踏まえたうえで、記載内容についてはさらに検討していただきたい。
222	子どもの育ちを支える家庭力・地域力の向上	健康福祉部	<p>平成27年度末での到達目標の中に「子どもに関わる大人が子どもの育ちや子育てについての理解を深め、」と記載されているが、県民指標には大人ではなく子どもたちの「三重県子ども条例」の認知度が置かれており、非常に矛盾があると考えます。</p> <p>県民指標については、「「三重県子ども条例」の認知度」ではなく、例えば地域の方たちに支えてもらっていると感じている子どもの割合など、子どもたちがどう感じているかをあらわす指標の方が良いと考えます。</p> <p>取組方向の中に「学校を通じて家庭教育の充実に向けた取組を進める」と記載されているが、学校と地域の方々が補い合う部分もあると思うので、記載内容についてはもう一度検討していただきたい。</p>

政策番号	政策名	委員会意見
Ⅱ-2	子育て・教育	子どもたちを主体者として位置づけるなど、子ども条例の理念が反映された政策名や政策内容になるよう再考していただきたい。



「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
112	治山・治水・海岸 保全対策の推進	県土整備部	<p>東日本大震災、平成23年台風12号の被害、教訓を踏まえて、事業の推進にあたっては新しい発想も取り入れて取り組んでいただきたい。</p> <p>河川事業を推進するにあたっては、環境面に配慮して、河川全体として治山・治水のあり方をどうすべきかを念頭に置きつつ、進められたい。</p>
254	快適な住まいま ちづくり	県土整備部	<p>廃屋について、景観や防災等の面で課題が生じてきている。その対策について、景観という面から今後具体的にどのような対応ができるかについて調査・検討をされたい。</p>
331	道路網・港湾の 整備	県土整備部	<p>東日本大震災、平成23年台風12号の被害、教訓を踏まえて、事業の推進にあたっては新しい発想も取り入れて取り組んでいただきたい。</p>

## 「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)(中間案)」に関する意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
223	学校教育の充実	教育委員会	学校教育を充実させるためには、一人ひとりに応じた研修による教職員の資質の向上とともに、学校の組織力を向上させ、教職員個人の取組のみに頼らない学校運営を目指していくべきである。
122	犯罪対策の推進	警察本部	暴力団対策について、平成23年4月に施行された三重県暴力団排除条例の活用についても取組の方向性に含めるべきではないか。



## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

政策総務常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
土地開発基金積立金	総務部	不要	仕分けの方向性は理解できるが、現状では必要な公共用地の先行取得もあるため、事業規模に応じて縮小していただきたい。
自治研究負担金	政策部	不要	県の持つノウハウや経験に基づく知見を市町職員と共有し、一緒になって地方分権を目指すという考え方が重要である。結果は不要となったが、違う形で県としての支援を考えていただきたい。
地方バス路線維持確保事業費	政策部	県要改善	法改正でバス路線の廃止が自由に行われるようになり、地域の方々が困って自主運行バスを走らせてきた経緯がある。要改善ということで、事業費を大きく削減することには反対である。

## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

防災農水商工常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
商業活性化支援事業費	農水商工部	再検討	商店街の振興は、買い物弱者の課題解決にもなり得る。商店街を訪れる消費者の視点で、商店街を地域資源としたまちづくりについて、さらに市町と連携して取り組まれない。
三重の観光プロデューサー設置事業費	農水商工部	不要	観光プロデューサー設置によって、三重県全域で観光商品の開発が行われ、それに伴い、各地域で観光に対する意識が高まり、人材育成にも繋がっており、不要な事業とは思われない。
魅力ある観光地づくりグレードアップ支援事業費	農水商工部	不要	観光プロデューサー設置事業同様、当事業も地域が主体的に観光地づくりに取り組む事業であり、現在策定中の三重県観光振興基本計画(仮称)を展開していくうえでも必要な事業と判断される。

## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

生活文化環境森林常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
地域文化活動発信事業費	生活・文化部	再検討	俳句事業は不要との意見もあるが、5・7・5の俳句文化を認めてぜひ残してもらいたい。また、三重の俳句文化を全国に広めることは、地域おこしにもつながるので、幅広い世代に取り組んでもらえるように、引き続き事業を継続してもらいたい。
浄化槽設置促進事業補助金	環境森林部	県要改善	<p>単独浄化槽から合併浄化槽への転換は簡単にはできないので時間をかけながら市町や県が協議して補助金を出していかなければいけない。</p> <p>公共下水道事業、農業集落排水事業も含めて全体の事業の中で整理して検討すべきで、この事業だけ抜き出して仕分けをするのは不適當である。</p>
森林再生CO2吸収量確保対策事業費(一般公共)	環境森林部	県要改善	<p>県の補助が高率ということで市町の割合を高めるといふことであれば、市町の財政事情が厳しい中、ますますこの事業が進まなくなることは目に見えている。政策的な議論がなく率の問題で結論を出すのはいけない。森林が公共財産といふのであれば県が主導的に事業を行わないといけない。</p>

## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

健康福祉病院常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
社会福祉施設職員研修事業費	健康福祉部	再検討	<p>県と三重県社会福祉協議会との全体的な関わりの中での位置づけを踏まえながら、これら2事業の今後の取扱いについて、再検討いただきたい。</p>
明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	健康福祉部	再検討	
UDのまちづくり展開事業費	健康福祉部	再検討	



「三重県版事業仕分け」に関する意見

県土整備企業常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
公営住宅建設費 (公共)	県土整備部	再検討	現在の住宅政策はかつての量を供給することから入居者のニーズに応じた質を確保することへと転換していることを踏まえ、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する住まいの確保という福祉的な観点も含め、公営住宅のあり方を総合的に検討されたい。 一元化については、長期的な検討を要する課題であり、関係部局・機関ともしっかりと議論されたい。
みえの景観づくり推進事業費	県土整備部	再検討	市町が景観行政団体となるためには、住民の意識の盛り上がりが必要であることから、幅広く事前の啓発を実施するなど、裾野を広げる取組を進められたい。
みえの眺望景観等保全創出事業費	県土整備部	市町	現在進めている熊野川流域を対象とした景観計画の策定については、和歌山県が右岸側で取組を進めていることから、左岸側は三重県が責任を持って進める必要がある。  今後、新たな地域で景観計画策定の動きがある場合は、地域の実情に応じて、市町での実施を検討されたい。
屋外広告物沿道景観推進事業費	県土整備部	市町	現在景観行政団体になっている市町を中心に、財源面のメリットをもっとしっかりとPRして、屋外広告物の許可事務等の移譲を進められたい。

## 「三重県版事業仕分け」に関する意見

教育警察常任委員会

事業名	担当部局名	仕分け結果	委員会意見
高等学校定時制 通信制教育教科 書学習書給与費	教育委員会	再検討	定時制・通信制関係の事業については、対象となる生徒の修学環境に与える影響を十分考慮して、制度設計を検討してほしい。
高等学校定時制 通信制修学奨励 費	教育委員会	再検討	
定時制高等学校 夜食費補助事業 費	教育委員会	県要改善	